



查読研究論文

REFEREED PAPERS

技術とジャーナリズムをめぐる新聞界の議論

—1950年代末から1960年代にかけての技術革新期の考察—

Discussions on Technology and Journalism in the Japanese Newspaper World: A Review of the Technological Innovation Period from the Late 1950s to the 1960s

赤木孝次*

Koji Akagi

1. 本稿の目的と概要

日本の新聞界は1950年代末から1960年代にかけて大きな技術革新を経験し、原稿を符号化して送受信し活字組み版工程を機械化、自動化する漢字テレタイプ（通称・漢テレ）と全自動モノタイプのセット¹、紙面データを丸ごと遠隔地に電送するファクシミリなどが、各社に導入されていった。この時期は、春原昭彦が「第一次技術革新」²と評しているとおり、製作工程の全面的な機械化とその高度化を目指して相次いでいく戦後の技術革新の出発点であるとともに、編集部門と密接にかかわる上流工程の技術が大きく変化したこともあり、新技術が紙面編集のあり方や編集局の運用、新聞記者の仕事に与える影響をめぐり、さまざまな議論が展開されたという特徴がある。新聞関係者、とりわけ技術革新を進めた側である各社の経営陣の間で当時、どのような議論が展開されたのかをたどる言説分析を通じて、技術とジャーナリズムの関係をめぐる望ましい議論のあり方、新技術とのあるべき向き合い方を考えるというのが、

本稿の目的である。

インターネットをはじめ新たなメディア技術が次々と登場し、既存マスメディアに大きな影響を与えているなか、ジャーナリズムを考える上で「技術」という要素が持つ意味合いはますます高まっている³。特に新聞の世界では、インターネットが自らの存立基盤に与える影響も大きく、議論の沸騰ぶりが目立っている。望ましい議論のあり方、技術との向き合い方を探るという意味で、過去の「技術とジャーナリズム（とりわけ新聞ジャーナリズム）」をめぐる議論に学ぶことが今、重要性を増していると言える。本稿が対象とする漢字テレタイプやファクシミリのほか、1970年代のCTS（コールド・タイプ・システム）やコンピューター、こんにちにおけるソーシャルメディアや電子書籍端末に至るまで、個々の新しいメディア技術はその都度、その時代の人間に「初めて直面する技術」として驚きと新奇さをもって受容されるが、その一方で「新しい技術と向き合った時の

*東京大学大学院学際情報学府博士課程

キーワード：技術、ジャーナリズム、新聞、合理化、言説分析

議論のあり方」には、歴史的・経験的な蓄積が存在する⁴。「新技術と向き合った過去の経験」の考察が、事例研究として今日的意義を持つゆえんである。

具体的な分析に先立ち、1950年代末から1960年代にかけての技術革新期に関する先行研究・関連論考を見ると、ごく初期の段階で、『講座現代マス・コミュニケーション3 ジャーナリズム』（1960年）に掲載された城戸又一、稲葉三千男の論文⁵、戦後の新聞労働運動に大きな影響を与えた人物である長島又男の著書『現代の新聞』（1959年）がある。これらは、技術革新が人員削減や労働強化などの経営合理化につながり、全国紙の地方進出が新聞の独占化につながると批判し、リアルタイムで進行する新聞各社の動きに態度変更を求めるという性格が強いものである。たとえば城戸は、技術革新の結果として新聞企業の集中化が進み「言論の多様性が失われる」との懸念を表明している⁶。

一方、革新的だった新技術が通常技術、日常的な技術として新聞界に根付いた後には、当時の技術革新期自体も、概説書等に収載される新聞技術史あるいは新聞経営史の中で、経緯のみ紹介されるという扱いが多くなる。内川芳美・新井直之編『日本のジャーナリズム』（1983年）における石坂悦男の論文「マス・メディア産業の構造変化とジャーナリズム」などである。もちろん、こういった一般書籍の収載論文は出版社・編集者の依頼趣旨にもとづいて執筆されるケースも多いため、批判は慎重に行わなければならないが、それにしても、多くの論点を内包した技術革新期の記述として不十分であ

る感は否めない。

当時の新技術の特徴と導入の経緯を表面的に記述するだけでは、この時期が持つ研究対象としてのポテンシャルを、十分に引き出すことはできない。技術革新期を研究し、技術とジャーナリズムの関係をめぐる考察を深めていくためには、技術をめぐってどのような議論が展開されたか——技術をめぐる当時の言説状況——を丹念にたどり、極力内在的に理解することが必要である。とりわけ議論の批判的検証に当たっては、技術革新を進めた側の論理を内在的に理解し、言説のディテールをたどりながら、その中のどこに問題があり、どこに可能性があったのかを具体的、かつ丁寧に分析していく必要がある。そうでなければ、技術革新期を考察し、今後の技術変動の時代に役立てるという道筋も見えてこないであろう。

本稿はそのため、『新聞研究』（月刊）、「新聞協会報」（週刊）など日本新聞協会の刊行物を中心的な分析資料とした。これらの媒体は、専門誌・紙であるとともに、協会の機関誌・紙としての性格もあるため経営陣の執筆も多く、（各社の社論に近い意見の集積としての）新聞界の主流の議論、技術革新を進めた主体である経営陣の議論の焦点がどこにあったかを見る上で、有益な研究素材であると言える。ただ、そのことと表裏の問題として、労働組合の主張など、新聞界の議論状況を知る上で重要なが、新聞協会の刊行物には掲載されにくい多くの議論が存在する。研究に際してその点を常に意識しておく必要性を踏まえた上で、本稿はむしろ、批判的検証の対象を明確にすることを重視した。

本稿は以下において、技術革新が①全国紙と地方紙の紙面編集の差異化、②編集局の運用の変化と合理化——の2点をめぐって喚起した議論を考察する。結論を先取りして言えば、ここから浮かび上がるのは、技術への過剰な反応がもたらす議論の問題点であり、当時の言説における議論の多様な方向性の欠如である。そのため本稿の検証は、ありうべき（ありえた）議論の可能性を縮減した問題の淵源を探ることとなる。

2. 全国紙と地方紙の関係をめぐる議論

2.1 「全国」の視点の再考

1959年4月1日、朝日、毎日、読売の全国紙3紙は同日付紙面に一斉に社告を掲載し、毎日と読売が5月1日から、朝日が6月1日から、北海道での現地印刷を開始すると発表した。毎日と読売は東京でまとめた原稿を漢字テレタイプで符号化して送り、現地の全自動モノタイプなどで植字して紙面を組む方式を採用したのに対し、朝日はファクシミリにより東京で作成した紙面データをそのまま北海道に電送し、現地で印刷する方式を採用している。いずれにせよ、それまで地理的条件から全国紙が1日半から2日遅れで届いていた北海道に同日の新聞を届けようという3紙の取り組みは、当時の技術革新の成果を披露するデモンストレーションの機会ともなり、技術の進展がもたらす新聞の速度の向上（情報の到達時間の短縮）、空間の拡大（情報の到達範囲の拡大）を象徴的に示すものとして、大きな注目を集めた。

こうした動きを受け、『新聞研究』第93号（1959年4月号）は「北海道——三紙進出の

る。なお、技術と編集の関係をテーマとする本稿が取り上げる「合理化」とは、技術部門を中心とした人員削減や労働強化などの問題——日本新聞労働組合連合（新聞労連）が当時、主として問題としたのはこの意味での「合理化」である——ではなく、編集局の運用の「合理化（近代化、標準化）」である点に、留意をいただきたい。

意味するもの——」と題した特集を組んでいる。この中で日本新聞協会業務部長の石光真人は、全国紙が北海道進出を果たした技術的達成を「未来へのかけ橋」と表現し「東京から札幌への電波の橋は、かけられようとしている。これはただ北海道にかけられた橋ではない。新聞界の新しい地平線に、未来に向かってかけられた橋であると理解すべきであろう」⁷と述べている。やや情緒的ではあるが、時間と空間を超える（とみなされた）新技術の登場に対する当時の新聞界の高揚ぶりが感じられる表現である。

新聞界の技術革新、およびその象徴としての3紙の北海道進出はその後、紙面編集のあり方をめぐり、さまざまな議論を喚起していくこととなる。まず初めに大きなテーマとなったのは、全国紙と地方紙の関係、両者の紙面編集の差異化に関する議論であった。たとえば石光は、3紙が採用する新技術が「紙面製作に革命の変革を与える」と指摘し、その理由に「全国

同一規格の紙面製作までは行かなくとも、原則的にはそれに近い形をとる」ことを挙げる。技術革新によって、東京で作る「全国」の視点をそのまま地方に届けることが可能になったことに、従来にない革新性があるとの見方である。その上で石光は、毎日、読売のようにファクシミリを採用せず、（漢字テレタイプと）全自動モノタイプを用いる場合は、紙面データそのものを電送するのでないため「画一化はやや緩和されて地域紙的性格を多分に加味することができる」としている⁸。

この問題に関して注目される議論として、新聞協会報の1959年12月21日付記事がある。同記事は主にファクシミリを念頭に、新聞紙面を（東京という）一か所で作る上では「新聞製作の常道として、統一された編集態度、統一され

た価値判断を示すものでなければならないだろう。統一された価値判断が全国という場で受け入れられるためにはこれまでより格段にはっきりしたナショナリティの意識を持って編集に当たる必要があるのではないだろうか」と指摘する。そして、将来的に「一方では純粹の全国紙、他方では純粹のローカル紙、ブロック紙」が存在するという形が徹底され「それ以外の中間的な、あいまいな編集態度の生存は許されなくなる、というのが、ファクシミリのもたらす技術革新の最終的な可能性なのだ」として、「たったひとつの機械にすぎないファクシミリだが、その投じる波紋が、このように編集精神までもひたして行くと見るのは行きすぎだろうか」⁹と述べている。

2.2 「地方」の視点の再考

一方、全国紙の地方進出を活発化しうる技術基盤が整ったことを受け、地方紙の側にも全国紙との紙面の差異化を強く意識する議論が生まれてくる。たとえば、『新聞研究』第102号（1960年1月号）に掲載された地方紙4紙の編集局長による座談会「技術革新時代の地方紙」に、ローカリティーと地方ニュースのあり方をめぐる議論が展開されている。

この中で、神戸新聞社取締役編集局長の関口寿一は「いままでは、スピードの点で劣せずして中央紙に勝っていた地方紙も“技術革新”の時代になると、同じタネでも現実の紙面で違った味を出さなければ中央紙に勝てなくなる。つまり編集内容を変えなければいけない」として、「“技術革新”にともなって、非常にロー

カルを強調しなければならないのは当然」¹⁰と述べている。一段の「速度の向上」を備えた全国紙による地方進出を警戒する地方紙の間では、この時期、紙面編集において地域性、ローカリティーを一層強めなければならないという声が上がっていた。

また、関口は全国紙に対して「どんどん漢テレやファクシミリを採用して、本当の意味の全国紙になってほしいと思っている。朝日が北海道でやっているように、有楽町の新聞を北海道で読ませるのだという、そういう意味の新聞を全国紙が作ってくれることを望む」「これは何も地方新聞の立場からいうだけではなく、全国民の要望だろうと思う」として、「そうなれば全国紙と地方紙の立場もはっきりするし、

地方紙自体も健全な発達をするようになると思う」¹¹と発言している。ここで言う「有楽町」は、単に朝日新聞社の所在地であるというだけでなく、先端文化の発信地としての「東京」の比喩でもあり、ナショナルリティーの中心としての「全国」の比喩でもあるが、いずれにせよ関

2.3 全国と地方をめぐる議論の終息

もつとも、3紙の北海道進出を受けて一時的に大々的な広がりを見せた「全国紙、地方紙の差異化」をめぐる議論は、数年のうちに終息していく。その理由の一つとしては、地方紙の側がこの後、次々と漢字テレタイプを導入し、1960年代半ばごろともなると、全国紙とほぼ同水準の技術革新を達成したことがある。全国ニュースの記事配信を受ける共同通信社との間で漢字テレタイプを使った送受信体制が確立されることで、地方紙にも「全国の視点」が従来以上に反映できるようになったことの意味は大きい。もう一つ、北海道に進出した全国紙がその後、現地で販売部数を伸ばすための戦略として、訃報記事（おくやみ欄）や映画館の上映案内など、地元紙と同様の地域情報、ローカルニュースに力を入れ始めたことの影響もあった¹²。

急激に沸騰するとともに、数年のうちに終息した議論の経緯をこんにちの目から見て指摘す

口の発言の趣旨は、全国紙が地域に密着した情報に進出することへの警戒であろう。ただ、この議論は、全国紙の役割の明確化に賛同するという意味において、たしかに「地方新聞の立場」を超えた一般性、議論としての発展可能性を持ちうるものではあった。

べき点は、新技術とりわけファクシミリの登場を前にした新聞関係者の過剰な反応ぶりである。新技術が在京紙の「全国紙化」を推進したことは確かであり、また、ファクシミリは東京で作った紙面をそのままの形で遠隔地に電送する機械ではあるが、そうした機械が導入されたというだけで、新聞がナショナルリティーとローカルリティーに截然と区別されるとまでは言い切れないはずである。もつとも、冷静さを欠いた当時の新聞関係者の技術論議は批判的に検証すべきだとはいえ、このとき一時的にも広がりを見せた全国紙と地方紙の関係、差異化というテーマについては、もっと議論が深められるべきであった。むしろ、このテーマをめぐる議論が、新技術の登場に対する条件反射的な性格を持っていたがゆえに、紙面編集と地域性の関係をめぐる考察を深め続けられなかったことにこそ、問題点を指摘することができる。

3. 編集局の運用の変化をめぐる議論

3.1 漢字テレタイプの影響

本稿のもう一つの分析事例は、編集局の運用の変化と合理化に関する議論である。

既述のとおり、全国紙が先行して導入した新技術はその後、急速に他の新聞各社に普及して

いく。とりわけ漢字テレタイプは、共同通信社が1961年に加盟社との間の主力通信方式に採用したこともあり、全国の地方紙に広がった。そして、数量的な普及以上に重要な点は、漢字テレタイプの浸透が新聞製作工程の合理化、高度化をもたらすだけでなく、編集局のあり方、紙面編集のあり方に大きな影響を与えていった点である。

先ほど触れた『新聞研究』第102号（1960年1月号）の座談会「技術革新時代の地方紙」の中で、信濃毎日新聞社取締役編集局長の石原俊輝は、漢字テレタイプが編集局に与える影響の大きさに触れ「第一に記事の書き方を変えてゆかねばならない。いままでのようにデスクで記事を直す、ゲラ刷りになってから直すということはできるだけ避けて、機械に照応する書き方を記者に訓練していかなければならないと思っている。第二に、整理では、字紋なども機械化にそって簡素化していかなければならない。第三に原稿の流れの谷間をなくすようにしなければいけない。つまり、締め切りに原稿をどっと出すということはやめなければいけない」¹³との3点を具体例に挙げている。石原の議論には、これ以降の各社の経営陣の主たる関心テーマがほぼ出揃っている。第一の論点は、記者に対して修正の必要がない「完全原稿」の出锅を求める議論につながる。第二の論点は、それまで新聞社に伝統的に存在してきた「名人芸」の存在を極力排し、（整理だけでなく一線の取材記者を含めて）作業の標準化、簡素化を求める議論に結びつく。そして第三の論点は、記事の出锅を機械に合わせて調整する「コントロール・タワー」となる人間、もしくは部署を社内

に置くべきだとする議論につながっていく。

『新聞研究』第114号（1961年1月号）に掲載されている同誌編集部のリポート「新聞製作の現状と将来」は、漢字テレタイプ導入後の編集局では「整理部にも、締め切り間ぎわにエンピツのなぐり書きのうえにデスクの筆がはいった原稿が山のようにつまれているという光景は見られない。仕事はすべて機械能力に歩調を合わせて、平均にさばかれることになっている」として、その理由を「新聞社特有の締め切り時間に集中する仕事のピークなどというものは、機械が受けつけてくれない」からだと説明している。

導入当時の漢字テレタイプの原稿処理能力では、いちどきの大量出锅に対応できない技術的な限界があった。そのため、新聞各社は記事出锅する時間を分散し、ピーク時の機械への負荷を解消するよう、編集局に指導するようになっていった。ただ『新聞研究』編集部のリポートは、当時の漢字テレタイプの技術的到達度から来る限界を機械化の本質、必然的な結果ととらえ、「機械化によって新聞人のレーテスト・ニュース（最新のニュース）への執着が断ち切られる」との議論を展開している。この点には注意すべきである。すなわち同リポートは「機械化というのは、じつはたいへんな革命を意味していることがわかる。新聞活動の根本であり、そのために記者が自分の時間を完全にすてても悔いないはずのレーテスト・ニュースについて、じつに割り切った考え方にならざるを得ないからだ。機械化の目的を考えれば、それもやむを得ないことだ。機械は理屈に合わないことをやってくれない。どうしても機械の

ペースに歩調を合わせ、経済速度で走るほかはないのだ」¹⁴と述べている。ここにも、技術に対する過剰な反応がはらむ問題点——その時点での技術的到達をジャーナリズムのあるべき

3.2 技術部門の発言力の増大

『新聞研究』第114号（1961年1月号）には、長谷川勝三郎（毎日新聞東京本社印刷局長）、宮本英夫（朝日新聞東京本社整理部長）、白神勤（読売新聞社編集局総務）ほかによる座談会「新聞製作の近代化にともなう諸問題」もある。この中で長谷川は、技術部門の責任者の立場から「大部分の編集者には、こちらが原稿を出したら、それを紙面に作ればよいのだ、ピークがあろうがなかろうが、いつでも原稿を処理できるように用意しておくのが工場だ、という考えが現段階では強いのです。私は、その人たちの考え方を切り替えるのが、いまの新聞の近代化なのだと思います」と、編集局のそれまでの慣習的な考えを批判するとともに「ニュースは、降版時間間ぎわにだけ起こるものではない。地方支局からくるものもあるだろうし、あるいはフィーチャー原稿もあるだろう。それなのに編集から出てくる原稿が、締め切り間ぎわに殺到」することの原因は「編集全体の原稿の流れに対するコントロール・タワーがないということによる」¹⁶と述べている。この長谷川の主張にも明確に表れているように、1950年代末から1960年代にかけての技術革新期は、それまで新聞社内の政治力学の点で編集局に対し従属的な地位に置かれてきた技術部門が、編集のあり方に関して大きな発言力を持った時期でもあった。「技術に人間（記者）が合

姿、人間や組織の進むべき方向の啓示と過信することから生まれる議論の跳躍——が示されていると言えよう¹⁵。

わせるべきだ」という考え方は当時、積極的な価値を持って語られていたのである。

一方、整理部長の立場にある宮本は「日本の新聞記者は、欧米の記者と比べて、まだまだ、記事に対して職人的なこり方をしすぎる。欧米では記者がタイプを打って記事を書けば、それがそのまま通っていくが、日本の場合は——言葉の複雑さもあるでしょうが——記者が非常に、一字一句の表現に苦勞して記事を書く、その上さらに出稿デスクや整理も苦勞して文章に手を入れて出している。こういうのは改めなければならない。さらさらと書かれていて、必要なことは全部述べられている記事ならば、それでよしとする習慣をつけないといけない」「名文だとか、その人の個性のでる文章を出さなくても、新聞記事は、一般読者にいちばんよくわかる書き方でありさえすれば“よし”としなければ、筆者も手間取るし、デスクでもまた手間取る。この意味からももっと簡素化した形にしなければいけない」と述べている。記事の標準化、簡素化を称揚する議論ではあるが、ここまでの部分には、一般読者に分かりやすい平易な文章を良い新聞記事と述べている点など、こんにちでも通用するベーシックな内容も含まれている。

より重要なのは、これに続く部分である。すなわち宮本は「むしろいまは、機械に圧倒され

ていると考えたほうがよい時代であって、個性がでなくても大量生産で行くという方向に向かいつつあるのだと私は思う」「紙面の特色を出したければ、十人のうち一人大記者がいればよい。その人の書くものは特殊な扱いで紙面にでる。それでいいんじゃないか。あとの九人は同じようなレベルで、大量生産をやるほうがよい。いい悪いというよりも、そういう方向に向かわなければ、機械についていけなくなる」¹⁷との見方を示している。

3.3 完全原稿をめぐる議論

そして、技術革新が編集現場にもたらした多くの変化の中でも、記者に対する「完全原稿の徹底」は、最も大きな影響を与えた問題の一つであった。サンケイ新聞社（現・産経新聞社）論説委員の山本文雄は1964年の著書『新聞編集論』の中で「漢テレ方式は、新聞編集に革命的な変化をもたらした。送稿はただちに組版になってしまうので、編集者が文章に手を入れることが困難になってきた。それで機械化の進展とともに“完全原稿”ということが問題となっている。つまり、原稿作成の段階で、誤りのない完璧な原稿を書きあげねばならなくなった」¹⁸と書いている。もちろんそれ以前から、新聞社内に「記事は出稿段階で（手を入れる必要のない）完全なものであるべきだ」という意見はあった。しかし、植字、紙面組みされた後の記事の手直しが難しい（手直しに繁雑な作業を必要とした）漢字テレタイプ（と全自動モノタイプ）という新技術が導入されたことに伴い、完全原稿は記者にとってある種の当為、義務とみなされるようになった。

新聞製作工程の合理化が技術的観点から現実化するにつれ、各社の経営陣、現場の責任者の間には、社内で働く人間の作業を機械に適合する形に改めるべきだ、とする議論が強まっていく。一方では漢字テレタイプに代表される新技術が合理化の進展を要請し、他方では、経営管理の観点から社内体制の合理化を進める経営陣が理論的バックボーンとして新技術を挙げるといふ、相補的な議論状況がこの当時、各新聞社内存在していたのである。

信濃毎日新聞社校閲部長の小原謙一は新聞協会報1961年12月4日付に掲載された寄稿で、完全原稿とは何か、という問題を論じている。小原は、重要な内容を初めに書くという「倒逆三角形」のルール、修辞学の排除などを新聞記事の書き方と説明した上で「新聞はひとつの企業として営まれる有機的な組織体である。新聞文章はその中で作られる文章であり、だれにも書け、だれにもわかる文章でなければならない。ここでは小説家のような個人だけに許された名人芸を必要としない。平均化した文章技術を要求しているのである。ことに機械化が進めば進むほどそうした要求はいよいよ強くなる。小説などは共同作業に適しない文章であるが、新聞文章は共同作業にもなじむものでなければならない」と述べ、記者には、新聞のルールに乗った分かりやすさに加え「機械になじむ完全原稿としての新聞文章」が要求されると主張している¹⁹。新聞文章に名人芸があるとするならば、それは、規格化された文章の土俵の上で記者の持つパーソナリティーを多彩に生かし、発

揮することである、というのが小原の結論である。一般論として言えば、首肯できる内容も多く含まれる議論だが、ここで重要なのは、小原の主張の根拠に「人間の技術への適合」が積極的価値として据えられている点である。

完全原稿を記事のあるべき姿とみなす見方はこんにちに至るまで、形を変えつつ継続しており²⁰、当時の編集改革の議論がその後に与えた

3.4 合理化への反発と新聞労連の立場

漢字テライプをはじめとする新技術の性能を最大限に生かすため、現場の記者に仕事の見直しが求められ、合理化・標準化が積極的な価値として語られる状況が広がるなか、当然ながら、それに対する反発も生まれていた。

全国紙の社会部長らで構成し1966年4月号から1967年12月号まで『新聞研究』誌上で「取材の研究」を連載した「新聞取材研究会」は、連載の一環として「機械化と取材」の問題を取り上げている。同研究会はこの中で「記者たちが機械化の被害？をこうむり、機械化にたいしてことさら反発を感じ、不信感を募らせている」と指摘する。そして「たとえば、早い話が、新聞の製作部門。ひと昔前までは、印刷局のベテランたちが締め切り時間と競争で、活字を手拾いしていた。締め切り間際に起きた事件でも、かなり強引に突っこめた。人海戦術で拾えば間にあったからである。ところが、いまは、どこの社の工場でも漢テレのキャスターが乾いた音をたてながら活字を拾っている。漢テレは、いくら急ぐからといって、人海戦術はきかぬ。機械には意気と情熱といったものは通用しない。いきおい、最近では、どこの社も締め切

影響の大きさが示されている。その裏返しとしての「(文学的)名文」の排除は、近代化の成果とも、新聞の没個性化とも評することができる。その意味で、編集改革とりわけ文体の変化をめぐっては、もっと多様な賛否の議論が展開されてもよかったはずだが、当時の議論は、「技術への適合」という目標に重きを置きすぎていたと言える。

り時間に融通性がなくなっている。一分一秒を争って勝負する記者にとっては、はぐらかされたような気持ちになることがしばしばあり、それが積み重なって、機械にたいする不信感になるのである」²¹と述べている。また「なんといっても、機械の弱点は人間と違い応用がきかないことにある。自然、新聞社内には、人間優位、機械軽視の風潮を生みやすい」²²とも記している。編集現場の状況を描写したこの記述には、記者の「レーテスト・ニュースへの執着」が、技術革新を経ても全く「断ち切れ」ていないことが示されている。それどころか、レーテスト・ニュースを求めるがゆえに、融通の利かない機械に対する記者の反発が高まっていたことが分かる。

一方、新聞労連の「反合理化」闘争の主たる対象が人員削減などの経営合理化問題にあったことは、既に述べたとおりである。労働条件の悪化や人員整理の懸念がより高かった技術部門の労働者の問題を重視したことは、労働組合の立場として当然であったとも言えるが、その一方、技術と編集局、技術とジャーナリズムの関係に関する議論は低調であった。その背景とし

て一つには、技術を導入する主体である経営側と、導入される客体である労働側との技術情報量に関する非対称性の問題を指摘する必要がある。新聞労連は1959年4月の中央委員会で、各職場が「将来の機械化について知る権利」を掲げている²³。十分な技術情報を共有できない中で、技術そのものについての議論を深めることは難しい。

もう一つ、新聞労連内部にとってより深刻な問題として、技術革新がもたらす新聞の速度の向上を歓迎する意識もあった編集部門の労働者と、技術部門の労働者との間に、意識のズレが生じていたという問題がある。たとえば長島は、新聞労連の大会で「北海道へ進出した大新聞の代議員」から、技術革新を合理化・独占化の過程ととらえて反対する闘争方針に対して「新聞独占資本との戦いということがいわれるが、（北海道で）二日もおくれた新聞を読者によませることのほうが問題ではないか」との意見が出されたことを挙げ、これについて「経営者的言辞だといって一蹴しても返答にはならないだろう」「ジャーナリストの習性ともなって

いるスピード競争の記者意識をみごとについたことばだからである」と述べている。

長島の議論の趣旨は、この代議員の発言に一定の理解を示しつつ、ファクシミリが2日の遅れを取り戻すことは「労働強化と人員整理という労働者のギセイにおいて、これが遂行されるというところに問題がある」と指摘し、労働者の連帯の重要性を説くことにある²⁴。しかし、この記述は逆説的に、編集記者の反合理化闘争への違和感が新聞労連の運動方針に反映されづらくなっていたこと——その裏返しとして、編集記者に技術部門の労働者の苦境に対する認識が欠けていたこと——を端的に物語るものとなっている²⁵。もっともそうしたなか、1964年11月の新聞研究中央集会で「現場労働者と記者との意識のズレという問題」が話し合われ「編集と現場部門がどう協力し、統一してたかうか」がテーマに取り上げられたことなどは²⁶、両者の意識をつなごうとした新聞労連内部の取り組みとして、積極的に評価すべきである。

4. 結論

以上、全国紙3紙の北海道進出を象徴的な契機として始まった技術革新をめぐる議論を概観してきた。議論のあり方として労働側にも固有の問題、課題はあったものの、やはり、より強くその議論のあり方を問われるべきは——新技術を導入する主体であるという意味で、技術とジャーナリズムをめぐる議論のヘゲモニーを握る立場にあった——経営陣の側であろう。これ

まで見てきたように、各社の経営陣の議論には——時代の要請と向き合った真摯な議論としてきちんと評価すべき面もあるものの——、新技術の登場に高揚し、冷静さを欠いた側面があった。

その意味で、技術革新期の議論から学ぶべきは、技術の影響を冷静に評価し、熱狂を避ける思考態度の重要性であろう。技術に対する過剰

な反応はかえって、技術をどうジャーナリズムの発展に生かすかという視点を弱める結果になりかねないからである。本稿が取り上げた二つの事例——紙面編集におけるナショナルティーとローカリティーの関係をめぐる議論が深まることなく終息してしまったこと、新たな編集局や記者のあり方をめぐる議論が「人間の機械への適合」という論点にとどまってしまったこと——は、そうした問題を示す事例であったように思われる。そうではなく、紙面における地域性の表現はどうあるべきかを考察の中心に据え、その目的に適合する技術の使用（技術の何を捨て、何を生かすか）や人員の配置を構想するという議論、あるいは、記者個人の（センスやクセを含めた）文体の魅力を生かすことを重視し、記事の個性を機械への適応性に優先させるという議論が、もう一つの技術論として、力を持ち得てもよかったはずである。そうした議論はなぜ広がらなかったのか。

この点をミシェル・フーコーの言説分析のアプローチ——言説における諸言表の分散と連関の考察——²⁷からみると、当時の経営陣の議論

において、ジャーナリズムや記者、紙面や編集局などをめぐって語られた個々の言表は、「技術」を中心的な概念とする言説体系の中で一方的に編制されていたとすることができる。技術にとってのジャーナリズム、技術にとっての記者、などを語る議論が広く流通した一方で、その逆方向の議論（ジャーナリズムにとっての技術、など）が大きな力を持ち得なかった——排除されていたと言ってもよい——ことは、議論状況自体の閉鎖性を生み出していた。

こうした言説のありようは、技術革新を成功させ、こんにちにつながる編集局の近代化や紙面編集の差異化の意識をも促したことは間違いないが、その反面、技術とジャーナリズムをめぐる議論から質的な多様性を奪うことともなっていた。新聞界には現在、インターネットへの対応を念頭に、あらためて編集局の運用見直しの重要性を挙げる議論がある。その際、技術やジャーナリズム、記者や労働などをめぐる議論に質的な多様性、あるいは多様な語りの方向性を担保できるかどうか、望まれる議論に向けた課題となるだろう。

註

- ¹ 漢字テレタイプと全自動モノタイプの技術的特徴は、斎藤（1960）などに詳しい。なお「漢字テレタイプ」「漢テレ」という言葉は当時、個別の機械としての漢字テレタイプを指すとともに、漢字テレタイプを中心とした原稿送受信・自動植字システムの全体を指す言葉として使われていた。
- ² 春原（2006）、36頁。
- ³ 技術とジャーナリズムの関係を考える上での先行研究として、ジャーナリズムを含むコミュニケーションのあり方を規定する要因としての技術に着目したWilliams, 1978＝ウィリアムズ（2000）、「ジャーナリズムの形式と内容は取材、制作、流通において利用可能な技術によって、決定的に規定される」とする立場からの考察を含むMcNair, 1998＝マクネア（2006）。日本では、技術の変化をたどりながら新聞製作過程への影響を考察した岩倉（1977）、桂（1993）の論文などがある。
- ⁴ ジャーナリズムの研究ではないが、過去における「新しいメディア技術」の登場とそれをめぐる言説の分析として、Kittler, 1986＝キットラー（1999）、Marvin, 1988＝マーヴィン（2003）などを参照する必要がある。
- ⁵ 城戸・日高（1960）に、城戸「展望と現状」、稲葉「大新聞社の動向」がある。
- ⁶ 城戸・日高（1960）、11頁。

- 7 石光『新聞研究』（1959）、14頁。
- 8 石光『新聞研究』（1959）、13頁。
- 9 「新しい新聞づくり⑦ 許されぬ中間的編集態度 技術革新の最終的な可能性」新聞協会報1959年12月21日付4面。
- 10 関口ほか『新聞研究』（1960）、13-14頁。
- 11 関口ほか『新聞研究』（1960）、15頁。
- 12 全国紙の変化についてのレポートとして「各種機械国産化の目標 ファクシミリ一か年の収穫 北海道を見て」新聞協会報1960年4月11日付2面。
- 13 関口ほか『新聞研究』（1960）、13頁。
- 14 編集部「新聞製作の現状と将来」『新聞研究』第114号（1961年1月号）、17頁。
- 15 経営幹部らの観測、展望とは異なり、現場記者の実際の意識は当時、ほとんど変わっていなかったようだ。当時毎日新聞社（1959年入社）の天野勝文・元日本大学教授、当時朝日新聞社（1959年入社）の柴田鉄治・元国際基督教大学教授に筆者がインタビューしたところ、天野は「当時、現場の意識は顕著に変わってはいなかった。記者はそれまで同様、締め切りギリギリまで取材して、最終版で勝負していた」と話し、柴田も、記者は「最新の記事を入れたい欲求」のもとに働いていたと話している（天野のインタビューは2010年8月5日、柴田のインタビューは同年8月12日、ともに東京都内で実施）。本稿にとっては、そうした現場の状況にもかかわらず、人間の技術への適合を求める議論が新聞協会の刊行物で盛んに展開されていたという事実自体が重要である。
- 16 長谷川ほか『新聞研究』（1961）、52頁。
- 17 長谷川ほか『新聞研究』（1961）、56頁。
- 18 山本（1964）、157頁。
- 19 小原、新聞協会報（1961）。
- 20 たとえば共同通信社の『記者ハンドブック 第12版』（2010年10月）10-11頁は、記者向けに、逆三角形の文体のほか「主語と述語との間にはなるべく近づける」など、記事の書き方を具体的に説明しており、これらは技術革新期に言われた完全原稿の内容とはほぼ同じである。毎日新聞社の『改訂新版 毎日新聞用語集』（2007年3月）は、より直接的に「新聞制作技術が革新されるとともに、その一方で、完全な原稿を書くこともこれまで以上に強く求められ」と書いている（同書1頁）。
- 21 新聞取材研究会『新聞研究』（1967）、45頁。
- 22 新聞取材研究会『新聞研究』（1967）、47頁。
- 23 「機械化に対する当面の課題 中央委、こんごの課題として確認」新聞労連機関紙1959年5月1日付3面。
- 24 長島（1959）、128-129頁。
- 25 もちろん、編集記者の考え自体が運動方針に反映されなかったわけではない。たとえば「安保反対」「真実の報道」などは当時、新聞労連の重要なスローガンであった。新聞労連機関紙1960年5月15日付2面、1963年1月25日付4面、などを参照。
- 26 「新聞研究中央集会報告集 強まる報道規制 闘い抜け反動化阻止へ」新聞労連機関紙1964年12月1日付2-4面。
- 27 Foucault, 1969=フーコー（1981）、特に同書の「II 言説の規則性」を参照。

参考文献

- 石坂悦男「マス・メディア産業の構造変化とジャーナリズム」内川芳美・新井直之編『日本のジャーナリズム——大衆の心をつかんだか』有斐閣選書、1983年
- 石光真人（日本新聞協会業務部長）「未来へのかけ橋」『新聞研究』第93号（1959年4月号）
- 岩倉誠一「技術革新」稲葉三千男・新井直之編『新聞学』日本評論社、1977年
- 小原謙一（信濃毎日校閲部長）「逆三角形プラスアルファ 機械化と文章論的完全原稿」新聞協会報1961年12月4日付4面
- 桂敬一「新聞企業のコンピュータ化の意義と課題——新聞媒体内部の情報化過程と新聞の変化」石坂悦男・桂敬一・杉山光信編『メディアと情報化の現在』日本評論社、1993年
- 金戸嘉七『新聞編集の理論と実際』関書院新社、1962年
- 城戸又一・日高六郎編『講座現代マス・コミュニケーション3 ジャーナリズム』河出書房新社、1960年
- 斎藤雅人「新聞百年の歩み 工務」『日本新聞百年史』（日本新聞百年史刊行会、1960年）

新聞取材研究会「取材の研究（第13回）機械化と取材」『新聞研究』第189号（1967年4月号）

関口寿一（神戸新聞社編集局長）、石原俊輝（信濃毎日新聞社編集局長）、糸川成辰（中国新聞社編集局長）、一カ一夫（河北新報社編集局長）、前田雄二（日本新聞協会編集部長）、山田年栄（日本新聞協会広報課長）「〈座談会〉技術革新時代の地方紙」『新聞研究』第102号（1960年1月号）

長島又男『現代の新聞』三一書房、1959年

日本新聞労働組合連合編『新聞労働運動の歴史』大月書店、1980年

長谷川勝三郎（毎日新聞東京本社印刷局長）、宮本英夫（朝日新聞東京本社整理部長）、白神勲（読売新聞社編集総務）、山田年栄（日本新聞協会広報課長）ほか「新聞製作の近代化にともなう諸問題」『新聞研究』第114号（1961年1月号）

春原昭彦『新聞のあゆみ——明治から現代まで』日本新聞博物館、2006年

東山禎之（日本民間放送連盟）、小松原久夫（日本新聞協会）、北村日出夫（同志社大学）、小林宏一（電気通信総合研究所）、広瀬弘忠（東京女子大学）、林茂樹（成蹊大学）、田村穰生（日本放送協会）、井上宏（関西大学）、原寿雄（共同通信）「シンポジウム 技術発展によるマスメディア状況の変容」『新聞学評論』32、1983年

山本文雄『新聞編集論』東明社、1964年

Foucault, Michel *L'archéologie du Savoir*, Éditions Gallimard, 1969 ミシェル・フーコー（中村雄二郎訳）『知の考古学』河出書房新社、1981年

Kittler, Friedrich *Grammophon Film Typewriter*, Brinkmann & Bose, 1986 フリードリヒ・キットラー（石光泰夫・石光輝子訳）『グラモフォン フィルム タイプライター』筑摩書房、1999年

McNair, Brian *The Sociology of Journalism*, London: Arnold, 1998 B・マクネア（小川浩一／赤尾光史監訳）『ジャーナリズムの社会学』リベルタ出版、2006年

Marvin, Carolyn *When Old Technologies Were New: Thinking About Electric Communication in the Nineteenth Century*, Oxford University Press, 1988 キャロリン・マーヴィン（吉見俊哉・水越伸・伊藤昌亮訳）『古いメディアが新しかった時——19世紀末社会と電気テクノロジー』新曜社、2003年

Williams, Raymond *Means of Communication as Means of Production*, 1978, in *Problems in Materialism and Culture*, Verso, 1980 レイモンド・ウィリアムズ（小野俊彦訳）『生産手段としてのコミュニケーション手段』吉見俊哉編『メディア・スタディーズ』せりか書房、2000年



赤木 孝次（あかぎ こうじ）

1970年8月生まれ
 [最終学歴] 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業
 東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻修士課程修了
 [専攻領域] ジャーナリズム研究、メディア研究
 [著書・論文]
 『包囲されたメディア——表現・報道の自由と規制三法』（共著）現代書館、2002年
 『ジャーナリズムの社会学』（共訳）リベルタ出版、2006年
 『新版 概説マス・コミュニケーション』（共著）学文社、2010年
 [所属] 東京大学大学院学際情報学府博士課程
 [所属学会] 日本マス・コミュニケーション学会、日本ポピュラー音楽学会